

結果の概要

1 受給者の状況

(1) 年間受給者数

平成 29 年 5 月審査分から平成 30 年 4 月審査分（以下「1 年間」という。）における介護予防サービス及び介護サービスの年間累計受給者数をみると 60,424.1 千人となっており、そのうち介護予防サービス受給者数は 9,737.9 千人、介護サービス受給者数は 50,705.5 千人となっている。

また、年間実受給者数は、6,041.2 千人となっている。（表 1、表 2-1、表 2-2）

表 1 受給者数の年次推移

（単位：千人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度増減数	
					対前年度増減数	増減率
年間累計受給者数 ¹⁾	59 685.5	61 932.0	62 273.5	60 424.1	△ 1 849.5	△3.0%
年間実受給者数 ²⁾	5 883.0	6 051.1	6 138.1	6 041.2	△ 96.9	△1.6%

注：1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービス又は介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

表 2-1 サービス種類別にみた受給者数（介護予防サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	平成29年度	平成28年度	対前年度		平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総数	9 737.9	12 885.8	△ 3 147.9	△ 24.4%	1 228.1	1 500.1	△ 272.0	△ 18.1%
介護予防居宅サービス	9 518.4	12 671.7	△ 3 153.3	△ 24.9%	1 210.3	1 483.6	△ 273.3	△ 18.4%
訪問通所	8 926.9	12 195.2	△ 3 268.4	△ 26.8%	1 137.9	1 429.9	△ 292.0	△ 20.4%
介護予防訪問介護 ³⁾	1 228.3	4 183.3	△ 2 955.0	△ 70.6%	230.2	512.6	△ 282.4	△ 55.1%
介護予防訪問入浴介護	5.5	5.6	△ 0.1	△ 1.2%	1.3	1.2	0.0	3.0%
介護予防訪問看護	807.2	696.3	110.9	15.9%	113.6	99.9	13.7	13.7%
介護予防訪問リハビリテーション	194.2	169.7	24.5	14.5%	28.6	25.1	3.5	13.9%
介護予防通所介護 ³⁾	1 626.5	5 098.4	△ 3 471.9	△ 68.1%	307.8	660.7	△ 352.9	△ 53.4%
介護予防通所リハビリテーション	1 886.1	1 769.0	117.1	6.6%	228.0	216.0	12.0	5.5%
介護予防福祉用具貸与	5 459.4	4 951.1	508.4	10.3%	650.5	598.3	52.2	8.7%
短期入所	135.0	135.7	△ 0.7	△ 0.5%	47.5	47.7	△ 0.2	△ 0.3%
介護予防短期入所生活介護	122.0	122.3	△ 0.3	△ 0.2%	42.4	42.4	0.0	0.0%
介護予防短期入所療養介護（老健）	12.6	12.9	△ 0.2	△ 1.7%	5.4	5.5	△ 0.2	△ 2.9%
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0.5	0.7	△ 0.2	△ 30.7%	0.2	0.3	△ 0.1	△ 23.4%
介護予防居宅療養管理指導	556.5	495.7	60.8	12.3%	82.3	75.4	6.8	9.1%
介護予防特定施設入居者生活介護	357.6	332.0	25.6	7.7%	43.7	41.3	2.4	5.8%
介護予防支援	8 855.9	12 062.4	△ 3 206.5	△ 26.6%	1 145.7	1 430.4	△ 284.7	△ 19.9%
地域密着型介護予防サービス	161.3	150.3	11.0	7.3%	22.9	21.9	1.0	4.7%
介護予防認知症対応型通所介護	11.7	12.3	△ 0.6	△ 4.5%	2.0	2.0	△ 0.0	△ 1.9%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	137.3	126.5	10.8	8.5%	18.7	17.7	1.0	5.7%
介護予防小規模多機能型居宅介護（短期利用）	0.2	0.3	△ 0.1	△ 20.0%	0.2	0.2	△ 0.0	△ 10.1%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	12.1	11.3	0.9	7.8%	2.1	2.1	0.1	3.7%
介護予防認知症対応型共同生活介護（短期利用）	0.0	0.0	△ 0.0	△ 30.8%	0.0	0.0	△ 0.0	△ 11.5%

注：1)年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

1)「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護予防サービス受給者数の合計である。

2)「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護予防サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

3)平成 27 年度の介護保険法改正に伴い、介護予防サービスのうち「介護予防訪問介護」及び「介護予防通所介護」は、平成 29 年度末までに「介護予防・日常生活支援総合事業」における「介護予防・生活支援サービス事業」に移行することとされている。

表 2-2 サービス種類別にみた受給者数（介護サービス）

（単位：千人）

	年間累計受給者数 ¹⁾				年間実受給者数 ²⁾			
	平成29年度	平成28年度	対前年度		平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増減数	増減率			増減数	増減率
総 数	50 705.5	49 413.9	1 291.6	2.6%	5 095.8	4 975.5	120.3	2.4%
居宅サービス	35 738.3	34 564.1	1 174.2	3.4%	3 850.7	3 735.2	115.6	3.1%
訪問通所	30 589.2	29 708.8	880.5	3.0%	3 372.2	3 283.6	88.6	2.7%
訪問介護	12 099.7	11 918.3	181.4	1.5%	1 457.8	1 440.5	17.3	1.2%
訪問入浴介護	791.0	818.7	△ 27.7	△ 3.4%	125.5	128.9	△ 3.3	△ 2.6%
訪問看護	5 086.3	4 666.0	420.3	9.0%	662.3	612.2	50.1	8.2%
訪問リハビリテーション	1 058.9	991.3	67.6	6.8%	142.3	133.8	8.5	6.3%
通所介護	13 627.1	13 183.5	443.5	3.4%	1 579.1	1 530.3	48.7	3.2%
通所リハビリテーション	5 247.0	5 159.0	88.0	1.7%	617.8	607.9	9.8	1.6%
福祉用具貸与	19 950.4	19 013.2	937.3	4.9%	2 335.6	2 232.2	103.5	4.6%
短期入所	4 498.8	4 458.3	40.5	0.9%	851.6	837.7	13.9	1.7%
短期入所生活介護	3 940.1	3 888.1	52.0	1.3%	735.3	719.1	16.2	2.3%
短期入所療養介護（老健）	573.6	582.3	△ 8.7	△ 1.5%	144.2	146.0	△ 1.8	△ 1.2%
短期入所療養介護（病院等）	24.6	27.8	△ 3.2	△ 11.5%	5.8	6.5	△ 0.7	△ 10.3%
居宅療養管理指導	7 933.8	7 212.0	721.8	10.0%	970.2	891.1	79.2	8.9%
特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	2 341.7	2 213.6	128.1	5.8%	261.5	246.8	14.7	6.0%
特定施設入居者生活介護（短期利用）	16.1	14.7	1.4	9.6%	5.9	5.8	0.1	2.3%
居宅介護支援	31 656.3	30 848.8	807.5	2.6%	3 532.0	3 445.7	86.3	2.5%
地域密着型サービス	10 134.1	9 802.8	331.2	3.4%	1 150.9	1 119.3	31.6	2.8%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	233.7	187.0	46.7	25.0%	31.2	25.8	5.5	21.2%
夜間対応型訪問介護	94.5	94.6	△ 0.2	△ 0.2%	12.9	13.0	△ 0.1	△ 1.0%
地域密着型通所介護	4 869.3	4 782.5	86.8	1.8%	589.1	585.5	3.7	0.6%
認知症対応型通所介護	682.2	693.1	△ 10.9	△ 1.6%	83.6	85.1	△ 1.5	△ 1.7%
小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）	1 124.8	1 059.4	65.4	6.2%	135.7	127.5	8.3	6.5%
小規模多機能型居宅介護（短期利用）	4.5	3.9	0.6	15.4%	2.1	1.9	0.2	10.0%
認知症対応型共同生活介護（短期利用以外）	2 383.8	2 312.6	71.2	3.1%	249.2	240.7	8.5	3.5%
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	3.9	3.7	0.2	5.3%	1.9	1.8	0.1	5.8%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用以外）	86.9	81.4	5.5	6.8%	9.6	9.0	0.6	6.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護（短期利用）	0.4	0.3	0.0	12.6%	0.2	0.2	0.0	13.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	658.2	605.0	53.2	8.8%	70.4	63.8	6.6	10.3%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用以外）	94.2	72.7	21.5	29.6%	13.1	10.1	3.1	30.7%
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護・短期利用）	1.4	1.0	0.4	40.1%	0.7	0.5	0.2	36.3%
施設サービス	11 307.3	11 223.3	84.0	0.7%	1 266.2	1 250.7	15.5	1.2%
介護福祉施設サービス	6 399.1	6 280.4	118.6	1.9%	672.6	656.6	16.0	2.4%
介護保健施設サービス	4 334.4	4 302.5	31.9	0.7%	559.1	552.2	7.0	1.3%
介護療養施設サービス	611.2	678.1	△ 66.9	△ 9.9%	84.1	91.6	△ 7.5	△ 8.2%

注：1年間のうち介護予防サービスと介護サービスの両方を受けた者は、それぞれに計上される。

1) 「年間累計受給者数」は、各年度とも5月から翌年4月の各審査月の介護サービス受給者数の合計である。

2) 「年間実受給者数」は、各年度とも4月から翌年3月の1年間において一度でも介護サービスを受給したことのある者の数であり、同一人が2回以上受給した場合は1人として計上している。ただし、当該期間中に被保険者番号の変更があった場合には、別受給者として計上している。

(2) 要介護(要支援)状態区分の変化

平成 29 年 5 月審査分における受給者のうち、平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月の各サービス提供月について 1 年間継続して介護予防サービス又は介護サービスを受給した者（以下「年間継続受給者」という。）は、3,582.7 千人となっている（表 3）。

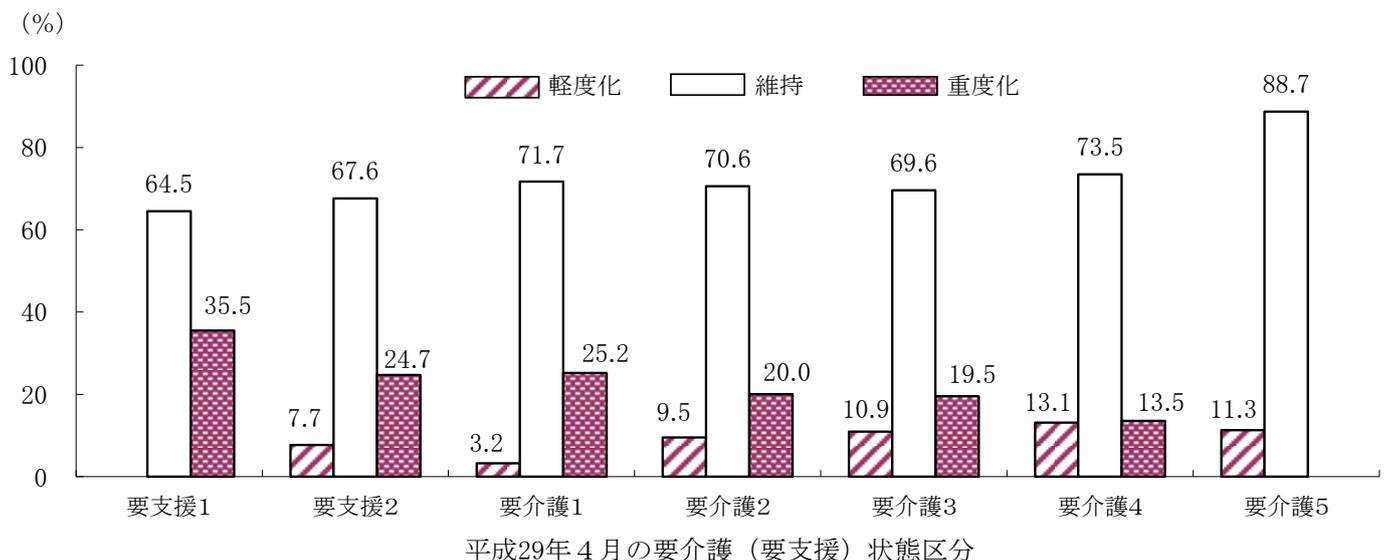
年間継続受給者の要介護(要支援)状態区分を平成 29 年 4 月と平成 30 年 3 月で比較すると、「要支援 2」～「要介護 4」において、要介護(要支援)状態区分の変化がない「維持」の割合が、およそ 7 割となっている（表 3、図 1）。

表 3 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合

(単位:%)

		平成 30 年 3 月								
		総数 (3 582.7 千人)	要支援1 (167.8 千人)	要支援2 (294.5 千人)	要介護1 (751.9 千人)	要介護2 (787.1 千人)	要介護3 (618.3 千人)	要介護4 (542.3 千人)	要介護5 (420.9 千人)	
平成 29 年 4 月	総数 (3 582.7 千人)	(100.0) 100.0	4.7	8.2	21.0	22.0	17.3	15.1	11.7	
	要支援1 (205.7 千人)	(5.7) 100.0	64.5	18.4	12.6	3.0	0.9	0.5	0.1	
	要支援2 (328.2 千人)	(9.2) 100.0	7.7	67.6	15.1	6.9	1.6	0.9	0.2	
	要介護1 (823.8 千人)	(23.0) 100.0	0.8	2.4	71.7	17.2	5.3	2.1	0.5	
	要介護2 (781.5 千人)	(21.8) 100.0	0.3	1.2	8.0	70.6	13.8	4.8	1.4	
	要介護3 (593.6 千人)	(16.6) 100.0	0.1	0.5	2.5	7.7	69.6	14.7	4.8	
	要介護4 (501.9 千人)	(14.0) 100.0	0.1	0.3	1.5	3.2	7.9	73.5	13.5	
	要介護5 (348.0 千人)	(9.7) 100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.9	88.7	

図 1 要介護(要支援)状態区分別にみた年間継続受給者数の変化別割合



(3) 性・年齢階級別にみた受給者の状況

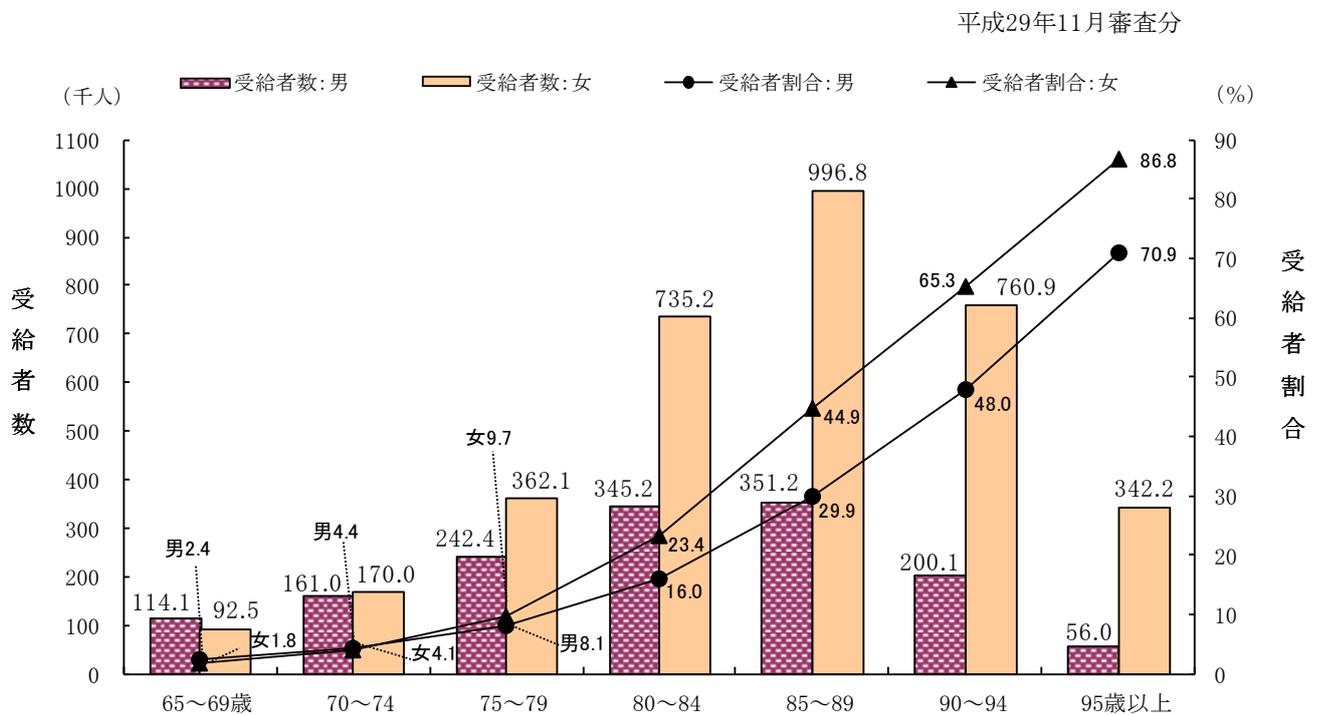
平成30年4月審査分においては、認定者数6,567.0千人、受給者数4,935.9千人となっており、受給者を性別にみると、男1,505.3千人(30.5%)、女3,430.6千人(69.5%)となっている。また、認定者数に占める受給者数の割合をみると、男72.4%、女76.4%となっている。(表4)

65歳以上の各年齢階級別人口に占める受給者数の割合(平成29年11月審査分)を男女別にみると、「75～79歳」以降の全ての階級において、女の受給者数の割合が男を上回っている(図2)。

表4 性別にみた認定者数・受給者数及び認定者数に占める受給者数の割合

	認定者数(千人)①		受給者数(千人)②		構成割合(%)		認定者数に占める受給者割合(%) ②/①	
	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年
					平成30年	平成29年		
総数	6 567.0	6 471.3	4 935.9	5 162.5	100.0	100.0	75.2	79.8
男	2 079.1	2 038.2	1 505.3	1 558.6	30.5	30.2	72.4	76.5
女	4 487.9	4 433.1	3 430.6	3 603.9	69.5	69.8	76.4	81.3

図2 65歳以上における性・年齢階級別にみた受給者数及び人口に占める受給者数の割合



注：各性・年齢階級別人口に占める受給者割合(%) = 性・年齢階級別受給者数 / 性・年齢階級別人口 × 100
 人口は、総務省統計局「人口推計 平成29年10月1日現在(人口速報を基準とする確定値)」の総人口を使用した。